



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社コラントッテ 上場取引所 東
コード番号 7792 URL <https://colantotte.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 克巳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 井阪 義昭 (TEL) 06-6258-7350
定時株主総会開催予定日 2024年12月24日 配当支払開始予定日 2024年12月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	5,944	10.0	1,500	47.6	1,495	45.4	1,024	58.8
2023年9月期	5,406	15.9	1,017	6.9	1,027	7.6	645	5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	113.51	112.28	27.8	29.0	25.2
2023年9月期	71.84	70.63	21.5	22.9	18.8

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2024年9月期	5,432	453.69	4,110	362.17	75.7	453.69
2023年9月期	4,880	362.17	3,266	362.17	66.9	362.17

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,110百万円 2023年9月期 3,266百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	883	△736	△180	1,757
2023年9月期	955	△83	△410	1,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	180	27.8	6.0
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	271	26.4	7.4
	—	0.00	—	36.00	36.00		29.6	

3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,160	9.4	850	14.7	850	14.5	570	12.8	62.92
通期	6,500	9.3	1,650	9.9	1,650	10.4	1,100	7.4	121.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年9月期	9,059,700 株	2023年9月期	9,018,100 株
2024年9月期	42 株	2023年9月期	42 株
2024年9月期	9,024,955 株	2023年9月期	8,979,137 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍の収束により正常化が進み、インバウンド需要の拡大などもあって、社会経済活動は回復基調で推移いたしました。

当社が営んでいる事業につきましても、当社の強みであるスポーツ市場において市場環境の好転が見られたものの、地政学リスクの高まりや海外経済の減速懸念、物価高を受けた個人消費の抑制等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、「本気の実現の笑顔」という経営理念の下、社会的課題である「生活の質」＝QOL(Quality Of Life)の向上に貢献するための事業を展開し、社会的価値と同時に企業価値の向上に取り組んでおります。

当事業年度につきましては、クリスマス、父の日、母の日などのギフト需要への施策やキャンペーン施策を行うとともに、人気アーティスト「THE RAMPAGE」を起用したテレビCMやパリオリンピックに向けた当社契約選手を起用した様々な広告配信等を行い、認知度の向上と販売の促進に取り組みました。さらに、主要取引先との関係強化と取引拡大等、営業活動の強化に取り組みました。

このような全社での経営強化策の下、ホールセール部門につきましては、インバウンドの増加やキャンペーン施策及び認知度の向上により、売上高は3,735,421千円(前期比4.9%増)となりました。

イーコマース部門につきましては、テレビCMや広告配信等のマーケティング活動の強化による認知度の向上及びキャンペーン施策等により、国内での自社サイト及びECモールの自社店舗が好調に推移いたしました結果、売上高は1,616,345千円(前期比15.3%増)となりました。

リテール部門につきましては、テレビCM効果やクリスマスなどのギフト需要への施策、インバウンドの増加、さらにパリオリンピックでの当社契約選手の活躍等により、来店客数が増加するとともに販売単価も上昇し、好調に推移いたしました。また、2024年5月には「THE OUTLETS HIROSHIMA」(広島県広島市)に新規出店いたしました結果、売上高は592,913千円(前期比33.6%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、5,944,680千円(前期比10.0%増)となりました。利益面につきましては、円安の進行による原材料価格の上昇により厳しい環境下ではありますが、高付加価値商品の販売が堅調に推移していることに加え、イーコマース部門及びリテール部門が好調に推移するなど、利益率が向上しており、営業利益は1,500,894千円(前期比47.6%増)、経常利益は1,495,168千円(前期比45.4%増)、当期純利益は1,024,431千円(前期比58.8%増)と大幅な増益を達成することができました。

これにより、売上高、利益とも過去最高を更新し、利益に至っては、7期連続で過去最高益を更新いたしました。

なお、当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は3,898,209千円となり、前事業年度末と比較して85,572千円減少いたしました。これは主に、製品が32,874千円、原材料及び貯蔵品が22,596千円増加した一方で、現金及び預金が32,875千円、電子記録債権が34,628千円、売掛金が31,116千円、その他流動資産が21,194千円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,533,996千円となり、前事業年度末と比較して637,415千円増加いたしました。これは主に、新事務所建設用地の取得で土地が460,284千円、投資有価証券が100,341千円、それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は5,432,205千円となり、前事業年度末と比較して551,842千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は1,311,602千円となり、前事業年度末と比較して298,253千円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が280,901千円減少したことによるものであります。

固定負債は10,324千円となり、前事業年度末と比較して5,855千円増加いたしました。これは主に、リース債務が5,834千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は1,321,926千円となり、前事業年度末と比較して292,397千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は4,110,278千円となり、前事業年度末と比較して844,240千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が844,070千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが883,766千円の収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが736,910千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが180,145千円の支出となったため、前事業年度末に比べ33,468千円減少し、当事業年度末には1,757,188千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は883,766千円(前事業年度は955,698千円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額289,256千円、法人税等の支払額428,591千円があったものの、税引前当期純利益1,482,447千円、減価償却費83,659千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は736,910千円(前事業年度は83,802千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出514,807千円、投資有価証券の取得による支出103,392千円、保険積立金の積立による支出101,879千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は180,145千円(前事業年度は410,101千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額180,271千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな改善基調が続くと見込まれるものの、コロナ禍からの正常化による需要回復も一巡し、物価の上昇に伴う消費の抑制や、地政学リスクの高まり、海外経済の減速懸念など、厳しい経営環境が続くことが予想されております。その一方で、賃上げによる所得環境の改善期待や、インバウンド需要の継続的な拡大、健康志向によるスポーツへの関心の高まりなど、市場環境の改善も見込まれております。

このような状況のなか、2025年は日本国際博覧会(大阪・関西万博)の開催が予定されており、当社におきましても、開催期間である2025年4月13日から10月13日までの184日間、出展参加いたします。これにより、当社の認知度の向上とともに、マーケティング活動を一層強化し、ブランド認知度の向上や新規取引先の開拓等に積極的に取り組んでまいります。

以上により、売上高は6,500百万円(前期比9.3%増)、営業利益は1,650百万円(前期比9.9%増)、経常利益は1,650百万円(前期比10.4%増)、当期純利益は1,100百万円(前期比7.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,745	1,756,870
受取手形	6,473	5,396
電子記録債権	209,930	175,302
売掛金	584,553	553,437
製品	623,036	655,910
仕掛品	330,100	318,950
原材料及び貯蔵品	310,882	333,479
前渡金	1,306	916
前払費用	42,006	32,975
その他	87,266	66,071
貸倒引当金	△1,521	△1,101
流動資産合計	3,983,781	3,898,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	327,886	304,261
構築物（純額）	33	0
車両運搬具（純額）	3,833	2,299
工具、器具及び備品（純額）	64,496	52,429
土地	265,821	726,105
リース資産（純額）	1,157	7,752
有形固定資産合計	663,228	1,092,849
無形固定資産		
商標権	15,566	7,783
ソフトウェア	18,947	25,678
その他	3,370	1,145
無形固定資産合計	37,884	34,606
投資その他の資産		
投資有価証券	—	100,341
出資金	11	11
長期前払費用	10,841	7,128
繰延税金資産	134,289	150,430
その他	50,327	148,628
投資その他の資産合計	195,468	406,539
固定資産合計	896,580	1,533,996
資産合計	4,880,362	5,432,205

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	471,466	190,564
買掛金	219,136	187,803
リース債務	803	2,384
未払金	237,335	238,609
未払費用	35,695	24,382
未払法人税等	244,195	291,044
預り金	25,979	13,795
賞与引当金	62,769	72,494
製品保証引当金	7,896	7,154
株主優待引当金	15,316	28,105
クーポン引当金	2,689	3,496
その他	286,571	251,766
流動負債合計	1,609,855	1,311,602
固定負債		
リース債務	468	6,303
資産除去債務	4,000	4,021
固定負債合計	4,469	10,324
負債合計	1,614,324	1,321,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	487,234	488,378
資本剰余金		
資本準備金	477,234	478,378
資本剰余金合計	477,234	478,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	2,264,099	3,108,169
利益剰余金合計	2,301,599	3,145,669
自己株式	△29	△29
株主資本合計	3,266,037	4,112,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2,117
評価・換算差額等合計	—	△2,117
純資産合計	3,266,037	4,110,278
負債純資産合計	4,880,362	5,432,205

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,406,535	5,944,680
売上原価		
製品期首棚卸高	573,049	623,036
当期製品製造原価	2,002,942	2,009,450
合計	2,575,991	2,632,486
製品期末棚卸高	623,036	655,910
製品売上原価	1,952,954	1,976,576
売上総利益	3,453,580	3,968,104
販売費及び一般管理費	2,436,464	2,467,210
営業利益	1,017,116	1,500,894
営業外収益		
受取利息	0	1,258
為替差益	539	—
助成金収入	28	—
受取手数料	672	896
受取和解金	10,000	—
その他	506	368
営業外収益合計	11,748	2,523
営業外費用		
支払利息	428	—
社債利息	292	—
為替差損	—	7,090
固定資産除却損	—	1,144
その他	156	14
営業外費用合計	877	8,248
経常利益	1,027,987	1,495,168
特別損失		
減損損失	9,673	12,720
特別損失合計	9,673	12,720
税引前当期純利益	1,018,314	1,482,447
法人税、住民税及び事業税	398,655	473,224
法人税等調整額	△25,358	△15,207
法人税等合計	373,296	458,016
当期純利益	645,017	1,024,431

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	1,359,265	65.1	1,522,169	76.2
II 労務費		91,076	4.4	93,358	4.7
III 経費		638,485	30.6	382,772	19.2
当期総製造費用		2,088,828	100.0	1,998,300	100.0
期首仕掛品棚卸高		244,214		330,100	
合計		2,333,042		2,328,401	
期末仕掛品棚卸高		330,100		318,950	
当期製品製造原価		2,002,942		2,009,450	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注)※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
外注加工費(千円)	595,068	306,100
減価償却費(千円)	36,597	36,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	477,786	467,786	467,786	37,500	1,762,423	1,799,923	△29	2,745,465
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,078	1,078	1,078					2,156
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	8,370	8,370	8,370					16,740
剰余金の配当					△143,341	△143,341		△143,341
当期純利益					645,017	645,017		645,017
当期変動額合計	9,448	9,448	9,448	—	501,676	501,676	—	520,572
当期末残高	487,234	477,234	477,234	37,500	2,264,099	2,301,599	△29	3,266,037

	純資産 合計
当期首残高	2,745,465
当期変動額	
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,156
新株の発行(譲渡制 限付株式報酬)	16,740
剰余金の配当	△143,341
当期純利益	645,017
当期変動額合計	520,572
当期末残高	3,266,037

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	487,234	477,234	477,234	37,500	2,264,099	2,301,599	△29	3,266,037	
当期変動額									
新株の発行(新株予 約権の行使)	1,144	1,144	1,144					2,288	
剰余金の配当					△180,361	△180,361		△180,361	
当期純利益					1,024,431	1,024,431		1,024,431	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	1,144	1,144	1,144	—	844,070	844,070	—	846,358	
当期末残高	488,378	478,378	478,378	37,500	3,108,169	3,145,669	△29	4,112,396	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	—	3,266,037
当期変動額			
新株の発行(新株予 約権の行使)			2,288
剰余金の配当			△180,361
当期純利益			1,024,431
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△2,117	△2,117	△2,117
当期変動額合計	△2,117	△2,117	844,240
当期末残高	△2,117	△2,117	4,110,278

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,018,314	1,482,447
減価償却費	85,762	83,659
減損損失	9,673	12,720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	△420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,924	9,725
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,508	△741
クーポン引当金の増減額 (△は減少)	1,020	806
受取利息	△0	△1,258
支払利息及び社債利息	721	—
助成金収入	△28	—
為替差損益 (△は益)	△571	7,238
有形固定資産除却損	—	1,144
売上債権の増減額 (△は増加)	22,479	66,822
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△294,391	△44,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	345,500	△289,256
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	15,316	12,788
受取和解金	△10,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	1,196	2,855
その他	132,100	△32,798
小計	1,352,646	1,311,412
利息の受取額	0	944
利息の支払額	△869	—
助成金の受取額	28	—
法人税等の支払額	△406,107	△428,591
和解金の受取額	10,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,698	883,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,126	△514,807
無形固定資産の取得による支出	△9,236	△11,695
定期預金の払戻による収入	12,011	—
投資有価証券の取得による支出	—	△103,392
差入保証金の差入による支出	△5,570	△4,606
保険積立金の積立による支出	△1,879	△101,879
その他	△0	△529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,802	△736,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,736	—
社債の償還による支出	△167,500	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,156	2,288
配当金の支払額	△143,051	△180,271
リース債務の返済による支出	△1,970	△2,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,101	△180,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	498	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462,293	△33,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,328,363	1,790,656
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,656	1,757,188

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産に係る評価方法は、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当事業年度より、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の事業年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,880千円は、「保険積立金の積立による支出」△1,879千円、「その他」△0千円として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、コラントッテ事業とCSS事業を営んでおりますが、コラントッテ事業以外のセグメントは重要性が乏しく、コラントッテ事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	362.17円	453.69円
1株当たり当期純利益	71.84円	113.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.63円	112.28円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	645,017	1,024,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	645,017	1,024,431
普通株式の期中平均株式数(株)	8,979,137	9,024,955
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,827	99,200
(うち新株予約権(株))	(153,827)	(99,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。